

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	危機管理室	事業No.	40
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			長野県民交通災害共済条例	
事業目的	対象	市民			
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を補填する。			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	市内全世帯への交通災害共済の申込書および加入案内チラシの配付、新聞広告等広報活動を行い、加入の促進を行いました。 各地区自治組織への加入説明を実施し、加入者の促進を行いました。 各種会合・講習会等で加入説明を実施し、加入促進を図りました。		加入事務報償金				1,840				
			申込用紙、チラシ郵送料				2,961				
			加入促進広告料				88				
			その他の経費				1,044				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	共済加入者	人	51,000	50,388	51,000	48,616	48,000	48,079			
	見舞金請求事務処理	件	120	123	120	140	100	115			
	加入促進広報	回	3	4	3	4	2	5			
1年度決算(千円)	予算額	6,031	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	5,933	(そ) 負担金								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
その他		3,347									
	一般財源	2,586									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	11	1	6,031	5,933	交通災害共済費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	任意加入の交通事故見舞金制度であり、加入率が伸び悩んでいます。
上記の課題解決のための有効策	加入率を向上させるため、広報の回数を増やし、加入者の増加を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	加入促進のため、さらに各地区において広報活動、各種イベント等での出張窓口の開催等新たな取組を実施します。